



# 地域農業振興計画

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力

いるま野農業協同組合



## 「地域農業振興計画」の策定にあたって

管内農業を取り巻く現状は、農業者の減少・高齢化・後継者不足、耕作放棄地の増加、異常気象による農作物の品質低下・収量減少、鳥獣害・病害虫被害の増大、生産コストの高騰など、極めて厳しい環境にあります。将来の地域農業を守り、発展させていくためには多くの課題が山積しており、その解決は容易ではありません。

JAいるま野では、「人に優しい豊かな地域社会を目指して」の理念の実現に向けて、理念・経営ビジョン・基本方針を再定義し、「10年後のありたい姿」を目指した『中長期事業戦略プランIRUMANO Vision 2033』を策定しました。将来にわたり組合員や地域社会に貢献できる組織であり続けるため、不断の改革に取り組んでおります。

今回の『地域農業振興計画』は、「次世代総点検運動」として多くの農業者の皆様にご協力いただき、アンケートや対話活動を通じて頂戴した“農業者の声”“生産現場の声”を土台としております。農業生産現場の課題に農業者の皆様と共に向き合い、対話を深め、技術革新による生産性向上と持続性確保にも努め、農業経営の安定化を実現してまいります。この『地域農業振興計画』の実行実施により、地域農業の明るい未来を創ってまいります。

いるま野農業協同組合





contents

- 02 → 計画策定の趣旨
- 03 → 管内農業の状況について
- 05 → 地域の農業情勢について
- 07~16 → **次世代総点検運動**
- 07 → 取り組み内容
- 08 → 生産組織(モデル部会)アンケート結果
- 11 → アンケート結果から考察される管内農業の現状
- 13 → モデル組織との意見交換
- 14 → 支店運営委員会との意見交換
- 15 → **地域農業の課題**
- 16 → **ありたい姿**
- 17~29 → **地域農業振興計画**
- 17~19 → 取組方針
- 20~22 → 取り組み内容
- 23 → 作物別の取り組み
- 24 → 米麦
- 25 → 野菜共販
- 26 → 直販
- 27 → 果樹
- 28 → 花植木・畜産
- 29 → 狭山茶
- 30 → 用語集

## 計画策定の趣旨

現在、多くの生産者が世代交代期にあたり、将来に向けて「地域農業をどの様に維持していくのか、次世代担い手をどの様に確保するのか」が大きな課題となっています。行政(市町村)では農地の次世代への引き継ぎについて地域内で話し合いを進める「地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)」の策定に取り組んでいます。

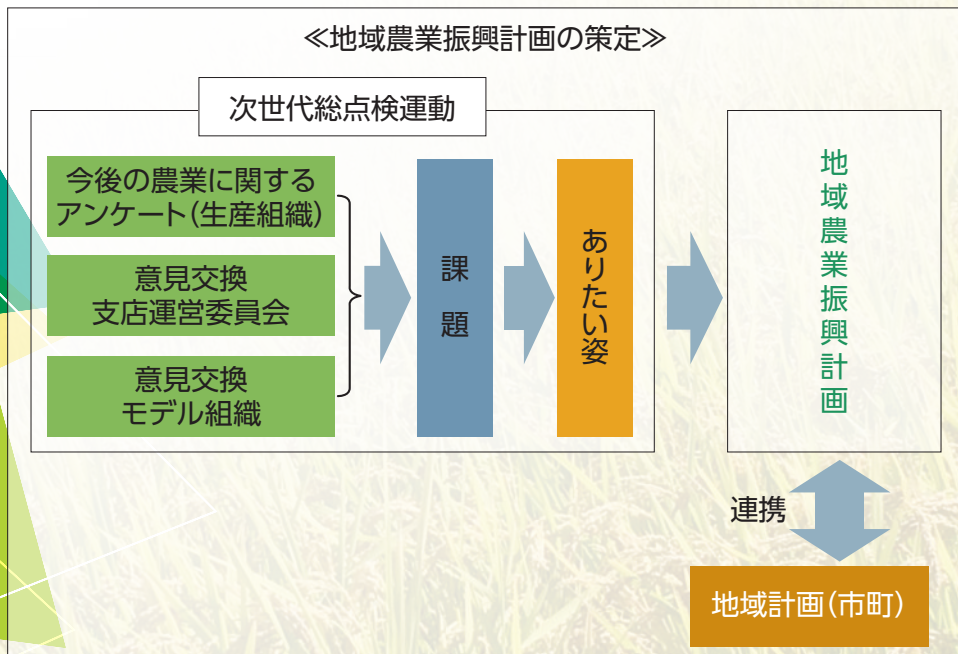
当JAでは、「次世代総点検運動」として生産組織(モデル部会)会員へのアンケート調査と意見交換、支店運営委員会との意見交換を実施し、地域農業の課題と将来の「見える化」を図り、「ありたい姿」を組合員と共に協議してまいりました。

JAいるま野は、地域農業の振興と持続可能な農業の実現に向けて「ありたい姿」を着実かつ具体的に実現するため「地域農業振興計画」を策定致しました。本計画は地域計画と連携しながら、組合員と共に地域農業・地域社会の未来を創造し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を実現してまいります。

### 計画策定の流れ



### 《地域農業振興計画の策定》



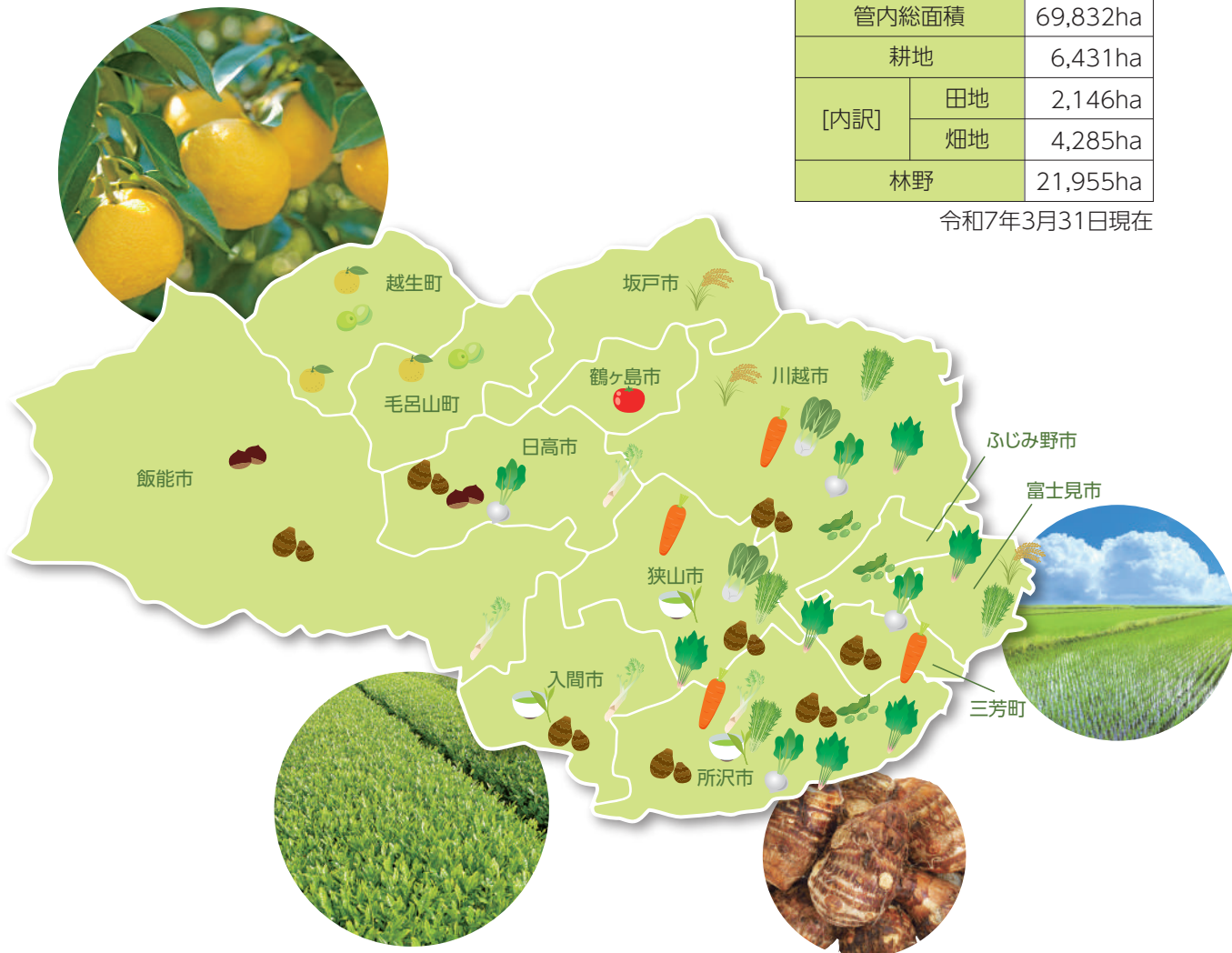
## ●●●管内農業の状況について●●●

JAいるま野は、埼玉県の南西部に位置し、都心から30～60kmの首都圏にあり、総土地面積は69,832haと埼玉県内の約18.38%を占める地域を事業区域としています。この地域は、10市3町(川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、三芳町、毛呂山町、越生町)から構成されており、令和7年4月1日現在の総人口は159万25百人、世帯数は約73万3千世帯となっております。

管内を概観すると、西部は秩父山系に連なる山岳丘陵地帯で、ここを源として、越辺川、高麗川、入間川の河川が東流し荒川に合流し、東部は堆積された肥沃な水田地帯を形成しています。中部から南部にかけては、関東ローム層に覆われた入間洪積台地が形成され畑作地帯となっています。また、川越市・所沢市・狭山市・ふじみ野市・三芳町にまたがる三富地域では、江戸時代より平地林の落ち葉を利用した伝統的な「落ち葉堆肥農法」が続けられており、平成29年3月日本農業遺産へ認定、令和5年7月世界農業遺産へ認定されております。

管内総面積		69,832ha
耕地		6,431ha
[内訳]	田地	2,146ha
	畑地	4,285ha
林野		21,955ha

令和7年3月31日現在





## 令和5年度管内農業産出額

当地域の農業産出額は、令和5年度283億円で県内全体の17%を占めています。特に野菜においては県内の24%の産出額となり「里芋」「枝豆」「ほうれん草」等は県内のみならず全国的にもトップクラスの産出額となっています。地域内では野菜生産が産出額の約65%を占めており、市場出荷や直販など様々な販路を持っています。

出典:令和5年生産農業所得統計、令和5年産作物統計

県内順位	市町村名	農業産出額 (億円)	品目別農業算出額(億円)				
			米	野菜	果実	畜産	その他
	埼玉県	1,636.0	305	768	49	280	234
7	川越市	66.0	16.2	42.4	0.8	0.7	5.9
8	所沢市	54.8	0.0	42.3	1.1	1.7	9.7
12	狭山市	39.2	0.6	30.9	0.8	3.5	3.4
16	三芳町	24.8	0.0	19.8	0.0	0.1	4.9
19	入間市	19.2	0.0	5.1	0.4	5.0	8.7
20	日高市	18.2	0.2	9.2	1.2	6.2	1.4
24	鶴ヶ島市	15.8	0.0	13.8	0.1	0.8	1.1
33	ふじみ野市	12.4	0.5	7.2	0.0	4.4	0.3
34	富士見市	11.7	3.2	7.5	0.3	0.2	0.5
37	坂戸市	9.8	5.8	2.8	0.3	0.3	0.6
51	飯能市	5.0	0.2	2.7	0.7	0.4	1.0
54	毛呂山町	4.2	0.6	2.0	0.9	0.6	0.1
58	越生町	2.0	0.3	0.7	0.9	0	0.1
	地域計	283.1	27.6	186.4	7.5	23.9	37.7
	県内での地域作付割合	17%	9%	24%	15%	9%	16%

※埼玉県63市町村

## 営農施設の設置状況(令和8年3月末現在)

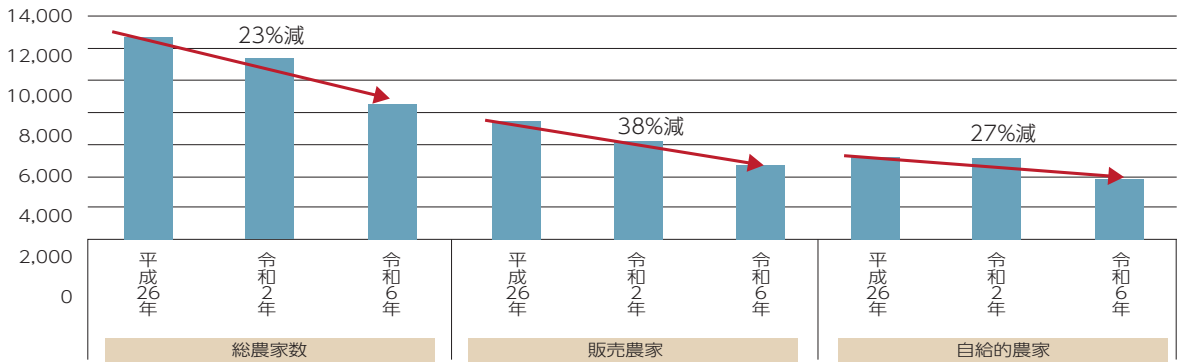
施設	施設数	施設所在市町
営農販売センター	3	川越市 狭山市 三芳町
資材センター	4	所沢市 入間市 鶴ヶ島市 日高市
共販センター	7	川越市 所沢市 狭山市 富士見市 日高市 三芳町
カントリーエレベーター	3	川越市 坂戸市 富士見市
農機センター	3	川越市 狭山市 坂戸市
選果場	3	狭山市(里芋) 日高市(栗) 越生町(梅)
茶施設	1	狭山市
農産物直売所	13	川越市 所沢市 飯能市 狭山市 入間市 富士見市 坂戸市 鶴ヶ島市 日高市 ふじみ野市 毛呂山町 越生町



# ●●● 地域の農業情勢について ●●●

## 01 総農家数

管内(13市町)の農家数の推移(総農家数・販売農家数・自給的農家数)



管内の農家戸数は過去10年間で20%以上減少している。

出典: 埼玉県農業統計

## 02 生産組織構成人数

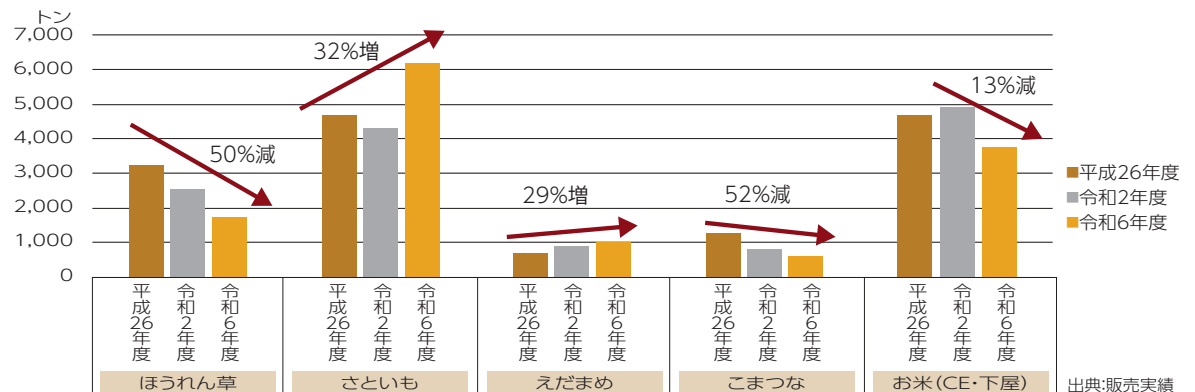
	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米麦組織	1,599	1,346	1,291	1,280	937	912	859
園芸組織	925	860	851	853	845	841	815
直売組織	1,644	1,646	1,700	1,712	1,827	1,872	1,904
特産組織	524	466	431	391	386	383	366
畜産・養蚕組織	61	45	42	38	38	35	31

出典: 総代会資料

米麦組織 米、麦、大豆等  
園芸組織 野菜共販  
特産組織 梅・ゆず・栗・茶  
畜産・養蚕組織 酪農・肉牛・養豚・養鶏・養蚕

直売組織は増加する一方、園芸組織はゆるやかに減少、米麦組織・特産組織は大幅減少するなど、生産者組織会員の推移からも地域農業の移り変わりが見える。

## 03 JA出荷量の推移



出典: 販売実績

出荷量の変化では、米は生産者の減少と米価動向により大幅減少している。野菜共販は「さといも」や「枝豆」の収益性の高い品目への生産移行がみられ、作業負担の多い葉物品目の生産が減少している。



## 04 販売実績の経過

販売実績全体(買取販売高含む)では野菜・米の販売が順調に伸長し令和5年度に120億円を超えた。

・単位:千円

分類/地域		平成26年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米 麦	米	65,864	102,058	89,441	71,990	86,586	674,416	1,356,500
	麦	9,683	18,091	14,730	15,005	25,956	32,970	29,607
	その他	15,106	10,580	9,007	11,572	14,044	16,186	14,483
	小 計	90,654	130,729	113,180	98,568	126,587	723,573	1,400,591
野菜共販	ほうれん草	1,556,318	1,133,127	1,182,461	1,091,286	981,747	812,619	876,715
	さといも	1,284,510	1,521,043	1,441,113	1,677,891	1,696,349	1,847,674	2,081,516
	にんじん	277,591	392,028	412,119	380,563	452,694	476,285	530,042
	か ぶ	587,839	628,560	657,098	678,427	691,996	667,815	713,885
	チンゲン菜	203,839	153,787	168,755	146,734	177,174	200,254	199,014
	えだまめ	518,444	711,299	739,915	812,954	751,288	843,165	820,497
	みず菜	331,240	198,166	184,784	177,231	172,984	190,438	169,541
	こまつな	431,912	277,409	276,703	260,992	209,315	237,751	233,948
	ね ぎ	38,217	14,257	9,800	6,136	89,714	96,380	89,388
	その他共販	655,410	625,039	626,472	664,247	623,529	579,258	639,952
小 計	5,885,323	5,654,721	5,699,224	5,896,466	5,846,794	5,951,644	6,354,504	
直 販	直 売	1,865,856	2,144,835	2,413,092	2,417,416	2,430,153	2,485,335	2,568,305
	産 直	1,282,270	1,321,017	1,472,454	1,437,033	1,512,273	1,564,709	1,633,439
	小 計	3,148,126	3,465,852	3,885,546	3,854,449	3,942,426	4,050,045	4,201,744
園 芸	果 実	44,368	39,514	42,993	45,512	38,904	48,572	38,884
	花・植木	298,304	314,840	304,837	338,450	363,285	332,851	349,899
	小 計	342,673	354,355	347,831	383,963	402,190	381,424	388,783
畜 産	養 蚕	1,302	1,220	1,165	1,115	801	801	544
	肉 畜	186,523	151,273	100,558	106,307	100,645	101,591	111,115
	生 乳	417,766	391,746	374,413	386,064	370,975	364,711	360,440
	小 計	605,592	544,240	476,137	493,487	472,422	467,104	472,099
合 計	10,072,370	10,149,899	10,521,920	10,726,935	10,790,421	11,573,791	12,817,723	

### 販売品販売高

分類/地域		平成26年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米 麦	米	652,590	930,393	855,290	1,048,029	936,122	414,603	19,617
野菜共販	さといも他				21,588	47,554	20,858	24,602
合 計		652,590	930,393	855,290	1,069,616	983,676	435,461	44,219
販売事業 実績		10,724,960	11,080,292	11,377,210	11,796,551	11,774,097	12,009,252	12,861,942

※販売実績は、受託販売品と買取販売品を合算した数値である。

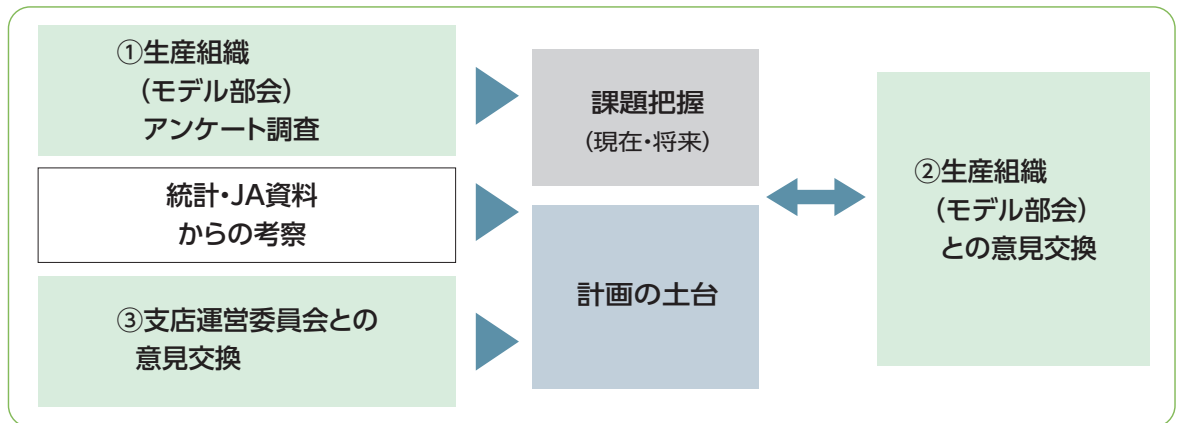


# 次世代総点検運動

産地構造(品目別作付面積、生産者数、年齢構成等)における現状と将来見通し(概ね10年後)等を総点検し、産地の課題・対応策を洗い出し、地域農業の将来像を組合員と共に描くため『次世代総点検運動』に取り組みました。



## 取り組み内容



### 1 生産組織(モデル部会)アンケート調査

調査期間：令和6年5月～8月 対象：1,935名

作物	調査組織数	地区・品目
米麦	3組織(米出荷組合)	川越市、富士見市、坂戸市
野菜共販	3組織(品目部会)	ほうれん草、さといも、枝豆
直販	4組織(直売組織)	川越、いるとこ、鶴ヶ島、飯能
果樹・茶	4組織	梅・栗・柚子・狭山茶

調査内容

- ア) 10年後の生産意向について      イ) JAに対する支援要望について  
ウ) 将来的な農地の賃借について      エ) 農業継続に必要なこと      オ) 自由意見

### 2 生産組織(モデル部会)との意見交換

開催時期：第1回 令和6年8月～10月      第2回 令和7年8月～9月  
第3回 令和8年1月～2月(生産組織)

対話内容…アンケート結果から見た、内容の検討と支援策の検討・協議

### 3 支店運営委員会との意見交換

実施期間：令和6年第2四半期 36支店で実施

- 調査内容 ア) 次世代へ農業(農家)を引き継ぐためには、何が重要だと考えますか  
イ) 今後の農地をどの様にしていきたいと考えますか  
ウ) 農地の維持において、不安な点はございますか  
エ) 集落営農や農作業受託組織は地域に必要になると考えますか  
オ) その他(ご意見・ご要望)



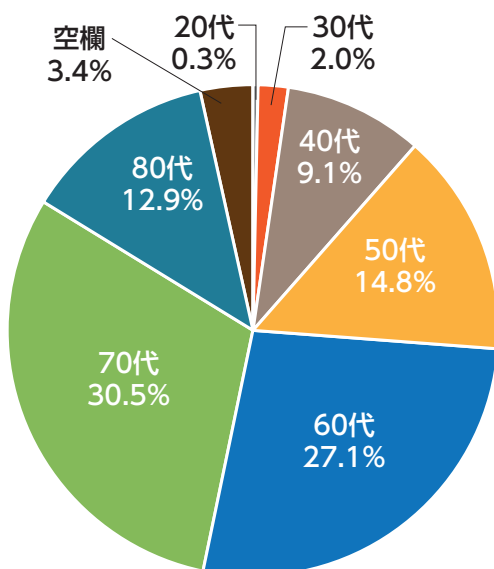
## 生産組織(モデル部会)アンケート結果

モデル組織会員（3米出荷組合、3品目部会、4直売組織、4特産組織）1,935名を対象にアンケートを実施し、1,737件の回答をいただきました。

## モデル組織 世代別 集計

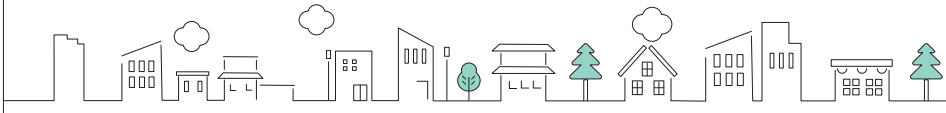
組織	品目	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	その他
米 麦	水稻	355	0.3%	0.3%	2.8%	8.7%	29.0%	38.6%	16.6%	3.7%
野菜 (共 販)	ほうれん草	261	0%	3.1%	13.0%	19.9%	29.1%	21.8%	10.3%	2.7%
	さといも	317	0.6%	2.8%	13.6%	21.5%	26.8%	22.7%	9.5%	2.5%
	枝豆	167	0%	2.4%	16.2%	19.8%	29.9%	20.4%	9.6%	1.8%
直 売	農直品	359	0.3%	3.1%	9.5%	16.2%	22.0%	35.4%	11.4%	2.2%
果 樹 狭山茶	梅部会	78	1.3%	0%	0%	2.6%	33.3%	39.7%	23.1%	0%
	ゆず部会	52	0%	0%	0%	1.9%	13.5%	59.6%	23.1%	1.9%
	栗部会	78	0%	1.3%	1.3%	5.1%	17.9%	35.9%	19.2%	19.2%
	狭山茶	70	0%	1.4%	14.3%	8.6%	47.1%	21.4%	5.7%	1.4%

## 世代別構成比率



今回調査した生産組織での世代別年齢構成は、60代以降が全体の70%（約1,200名）となった。その中で米、梅、栗、柚子の4品目は、回答者の約8割が60歳代以降という高い比率を示している。

今後の地域農業を担う40代～50代については、野菜農家34%、茶農家23%となっているが、他の作物では水稻が12%、梅・ゆず・栗は10%に満たない結果となった。



## Q 農業経営の現状と見通しについて

組織	品目	栽培面積(ha)			10年後の生産意向について				
		現状(令和5年)	3年後	10年後	拡大	現状維持	法人化	縮小・廃業	未定・空欄
米麦	水稻	612ha	410ha	395ha	5%	37%	1%	20%	37%
野菜共販	ほうれん草	120ha	107ha	79ha	6%	34%	0%	41%	19%
	さといも	140ha	127ha	115ha	10%	40%	1%	28%	21%
	枝豆	103ha	103ha	88ha	8%	43%	1%	30%	18%
直販	直売	197ha	190ha	187ha	11%	38%	1%	23%	27%
特産	梅	25ha	20ha	12ha	0%	32%	0%	26%	42%
	ゆず	11ha	8ha	5ha	2%	31%	0%	31%	36%
	栗	21ha	12ha	6ha	0%	33%	0%	41%	26%
	狭山茶	119ha	91ha	76ha	6%	41%	1%	34%	18%

## Q 後継者について

組織	品目	後継者の有無			
		有り	無し	未定	空欄
米麦	水稻	19%	25%	46%	10%
野菜共販	ほうれん草	31%	25%	33%	11%
	さといも	29%	26%	34%	11%
	枝豆	30%	22%	37%	11%
直販	直売	23%	36%	37%	4%
特産	梅	10%	35%	50%	5%
	ゆず	8%	37%	50%	5%
	栗	14%	44%	27%	15%
	狭山茶	30%	23%	43%	4%



## Q JAにどのような相談・支援を求めますか(複数回答あり)

栽培相談	省力化	病虫害防除	生産資材	土壌診断	品目・品種	有機栽培
	23%	23%	22%	22%	20%	4%
農機相談	補助金・融資	農機リース	農機購入	ICT技術スマート農業		
	26%	20%	17%	7%		
経営相談	労働力仲介	農作業受委託	資金融資	経営診断	事業承継	リスク補償制度
	12%	15%	10%	8%	8%	6%

## Q 遊休農地について

ある	ない
43% (面積:畑 6,255a 田 2,290a)	57%

## Q 農地の増加又は減少の意向について

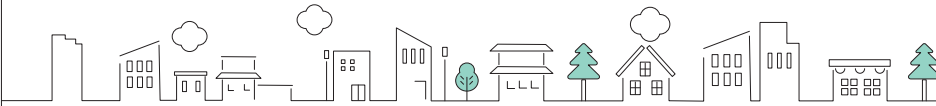
借りたい	買いたい	貸したい	売りたい	施設貸与	貸借の意向無し
7%	5%	18%	12%	3%	55%

## Q 農作業の家族従事者数と雇用従事者数について

従事者	現在	3年後	10年後	JAからの雇用情報案内	
家族	2,397人	2,068人	1,414人	相談したい	13%
雇用	583人	635人	672人	間に合っている	51%
				回答無し	36%

## Q 地域農業の持続的な発展に必要なと思われる支援 (複数回答あり)

JAの支援	行政の支援	後継者の確保	新規就農者(親元以外)参入	大規模化、法人化
49%	47%	44%	22%	22%
地域集落営農	レンタル・リース事業			
17%	21%			

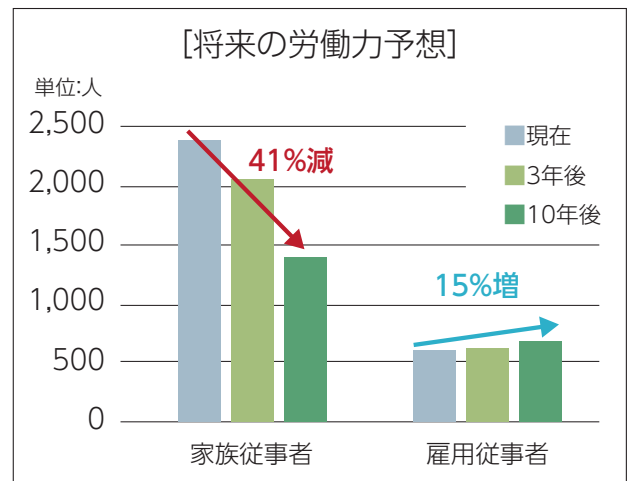
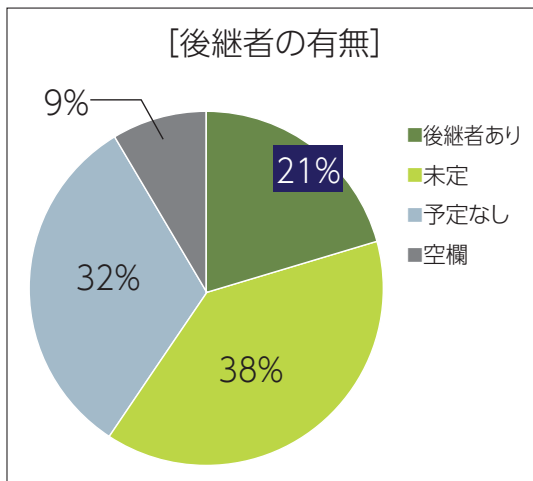


## アンケート結果から考察される管内農業の現状

アンケート：対象1,935名 回答1,737件

### 【後継者不足】

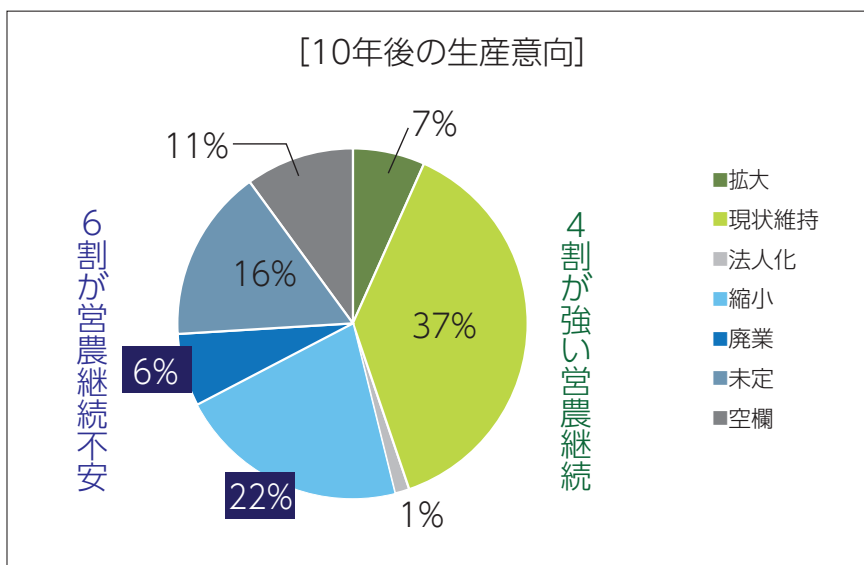
「後継者がいる」販売農家は約2割。「未定」を含めても**販売農家の後継者は6割に満たない**。将来の労働力は家族従事者が4割減予想で、雇用従事者に期待する意向が強い。



### 【栽培面積の縮小・生産意向の減退】

栽培面積は3年後(R8年度)に2割減、10年後(R15年度)に3割減と減少傾向が顕著で、特に果樹特産(梅・ゆず・栗)で著しい。

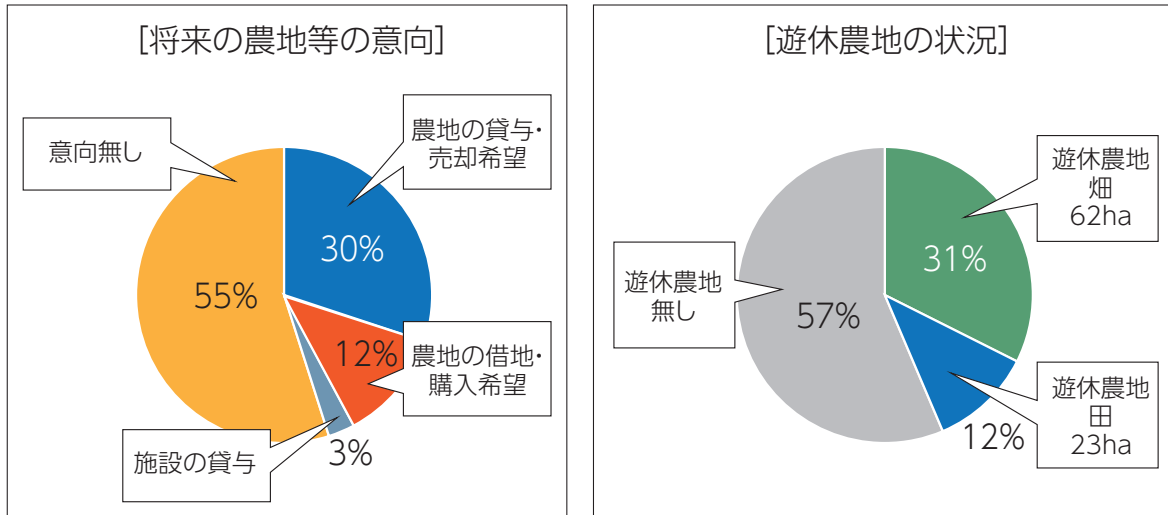
10年後の生産意向は4割が営農継続意向だが、「縮小」22%、「廃業」6%も含め**6割が営農継続不安を抱え、耕地面積の縮小・廃業の増加など懸念される**。





## 【農地維持・管理、農地処分意向】

回答者の約4割で85ha(畑62.55ha・田22.90ha)の遊休農地を抱え、農地貸与・売却の意向をもっている。潜在的な意向も含め、多くの生産者が農地管理の課題に直面している。



## 【持続的な地域農業振興に向けての要望】

遊休農地の情報発信、農地の集積や整備、集落営農、農作業受委託などの意見が出された。様々な意見の中でJAや行政に対する支援への期待は大きい。

### (生産栽培)

- ・省力化・効率化など労働改善
- ・鳥獣害被害への対応
- ・農業機械の高騰対策
- ・多角的なコスト削減

### (販売)

- ・持続可能な販売価格形成

### (次世代)

- ・魅力ある職業としての発信
- ・労働力の確保

### (要望)

- ・栽培指導強化
- ・情報収集の強化と迅速な発信
- ・JAによる農作業受託
- ・行政が中心となった、農地集約や基盤整備
- ・営農施設の検討
- ・JAと行政が一体となった農業相談への総合的窓口



## モデル組織との意見交換

1回目(R6.8)・2回目(R7.8~9)・3回目(R8.1~2)

アンケート結果を基に令和6年、7年、8年と3回にわたりモデル組織等との意見交換を行い下記の通りご意見・ご要望をいただきました。

### 農業生産

- ・農業収入への不満
- ・生産コスト上昇
- ・労働環境の改善
- ・生産環境の不安
- ・労働力不足

不安定な販売価格、コスト転嫁不足、農業の魅力の欠如  
生産資材・農業機械の高騰、作業省力化  
不規則な労働環境、労働時間の短縮、休暇不足  
鳥獣害被害、高温、異常気象、新たな病害虫の発生  
雇用従事者不足、省力化・効率化・機械化、作業受託組織への委託

### 農業経営

- ・事業承継不安
- ・農業所得への不満

事業赤字、後継者不在、法人化検討、農の魅力不足  
対価に見合わない収支、租税負担、補助金支援不足、持続可能な価格維持

### 農地維持管理

- ・営農意欲の減退
- ・労働力不足
- ・遊休農地の増加

異常気象、難しい品質維持、見合わない農産物価格  
高齢化、家族従事者の減少  
高齢化、廃業、営農規模縮小、基盤整備、農地集約不足、農機の老朽化

### JAへの期待

- ・営農指導強化
- ・農業経営指導
- ・販売力強化
- ・事業サービス期待
- ・その他

営農情報提供、気候変動対策、品質向上、効率化提案  
所得向上提案、品目品種提案、費用削減提案  
販売先確保、販売戦略、販路開拓、産地ブランド支援  
資材価格の抑制、生産支援施設、作業受託、農機貸与  
特産の維持、生活基盤の確保、生産組織役員の負担軽減





## 支店運営委員会との意見交換 (R6.第2四半期実施)

地域農業に関して話し合い、ご意見ご要望をいただきました。

### ◎ 次世代へ農業(農家)を引き継ぐためには、何が重要だと考えますか

- ・農業所得の向上、収益の安定化、労働環境の改善、農業経営の魅力増大が必要
- ・所得向上、経営安定化に向けた農業経営指導(作付け栽培指導・スマート農業推進、コスト低減など)の希望
- ・次世代に適応した働き方の確立
- ・関係機関と農業者が一体となった、総合的サポートやコンサルタント体制の確立
- ・農業経営に対する経済的な補助(経営に係る補助金、税制優遇、借入の拡充等)

### ◎ 今後の農地をどの様にしていきたいと考えますか

- ・最低限の維持は続けたいが、農地維持管理の負担が大きい
- ・売却・賃貸を希望
- ・災害時の防災用地としての農地活用

### ◎ 農地の維持において、不安な点はございますか

- ・後継者の確保
- ・農地管理対策(相続等税制含む)
- ・高齢化、施設機械の老朽化等による遊休農地の増加
- ・宅地化による周辺環境の変化
- ・不安定な所得(異常気象、生産コスト高騰)
- ・所有農地の分散
- ・鳥獣害被害、難防除雑草等の発生



### ◎ 集落営農や農作業受託組織は地域に必要なと考えますか

- ・農地の委託に対し抵抗あるとの意見もあるが、将来の状況を考えた場合、地域密着型の受託組織の必要性の希望は多い
- ・地域として「集落営農」の考え方への理解がない
- ・地域内での関係性の希薄化が進む中「集落営農」は難しいとの意見も多い
- ・地域の担い手为中心となり、進めて欲しい
- ・農地集約、法人化による組織的営農での農地維持や受託組織への集約による機械・設備リース事業、スマート農業による省力化の推進

### ◎ その他(ご意見・ご要望)

- ・生産コスト低減
- ・農地管理・作業受託へのJA期待
- ・農の理解醸成、農の魅力発信
- ・労働力確保のための、行政・JAの施策期待

# 地域農業の課題

今回「次世代総点検運動」としてアンケート調査と各組織との意見交換を行った結果、大きく5つの課題が浮き彫りとなりました。

「高齢化、遊休農地、販売力、生産性、外的要因」と各々の要素が関係性を持ちながら地域の農業に影響を及ぼしています。

現状課題	内 容
①高齢化 後継者不足	農業者の高齢化が進む中、経営体の8割が後継者未定の状態である。また、栽培面積も米・果樹をはじめとして3割以上縮小する見通しである。要因として不規則かつ厳しい労働環境、不安定な経営状態等が考えられる。
②遊休農地 耕作放棄地	労働力不足等が要因となり、遊休農地化が進行している。これにより、周辺農地への悪影響(雑草・病害虫)が懸念される。農業者の約4割が農地の貸与、売却の希望があり、行政の地域計画と連動した対策が必要である。
③販売力強化	農業所得の向上と営農意欲向上には、適正な価格形成の実現が重要であり、JAとして販売単価の維持・引き上げに向けて販売力の強化と消費者への理解醸成が重要な課題である。
④農業所得の減少 生産コスト上昇 労働力不足 省力化・効率化	生産資材・農業機械・人件費の高騰が農業経営を圧迫しており、生産意欲の減退につながり、労働力確保、事業継承をさらに難しくしている。また外国人雇用も含め労働力確保は難しく、農作業効率化が重要な課題である。
⑤気候変動 鳥獣害 病害虫 伝染病	地球温暖化による気候変動が農業に悪影響を与えており、農業経営をさらに難しくしている。高温・乾燥・集中豪雨、新たな病害虫の発生、鳥獣被害の拡大等、安定生産を阻害する要因は増えており、JAの営農指導に対する期待は高まっている。



# ありたい姿

洗い出された課題を踏まえて、地域農業がこれから目指す目標として「ありたい姿」を位置づけました。本計画で描く姿を通じて農業が成長産業として次世代に引き継がれる姿を目指して参ります。

## 01 営農意欲に満ちた地域農業の創造

「農業所得の増大」「豊かなライフスタイルの実現」「やりがい」など次世代に繋がる魅力ある農業を展開し、生産者が笑顔と希望に満ちた地域農業を創造します。

## 02 地域特性を最大限に活かした食の提供

管内人口160万人に対して地産地消による「顔の見える農産物」の消費拡大と都市近郊農業の立地を活かした新鮮な農産物を提供します。

## 03 協同の輪づくりによる豊かな産地の形成

生産者、住民、JA、行政、企業が連携し地域課題の解決や生活の向上を目指し、助け合いの輪を広げていくことで、地域の活性化と活気ある農業の維持を目指します。

# 地域農業振興計画

農業者の幸福実感を高め、魅力あるの農業を創出することで、生産者の意欲向上と持続可能な産地づくりを推進するため、次の施策に取り組みます。

取 組 方 針	
01	次世代を担う農業経営体の確保と育成
02	持続可能な地域農業の確立
03	販売強化による「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」
04	環境変化に対応した地域農業の強化
05	地域農業を支えるJA営農体制の確立

## 方針01 次世代を担う農業経営体の確保と育成

～次の主役を育て、未来の地域農業を盛り上げます～

### ■多様な担い手(親元就農・新規就農)の確保・支援

親元就農・新規就農への支援、青年後継者の仲間づくりや事業承継支援による次世代の地域農業を担える「農業経営体」の確保

### ■規模拡大、農業法人化への支援

意欲ある農業者に向けた規模拡大、法人化の相談・支援への積極的取り組みや市町の「地域計画」と連携した農地の将来像の創造

### ■「地域営農」の実現に向けた支援

「地域農業の課題を主体的に解決する」といった地域内協議の促進と農作業受託組織の支援や地域営農集団の育成など、次世代に繋がる地域農業の創造



## 方針02 持続可能な地域農業の確立

～生産基盤の維持向上と環境保全型農業に取り組めます～

### ■農業経営の強化

農家経営分析の拡充により相談指導強化を図り、魅力ある農業経営による暮らしの向上と安定の提供

### ■市町「地域計画」との連携による生産基盤の維持

農地集積、農地の流動化支援により、規模拡大と生産拡大につながる生産基盤の整備・維持

### ■農業の生産性向上(スマート農業)

農作業の省力化・自動化・見える化等新技術導入による生産性の高い地域農業の実現



### ■「みどり戦略」の実践

2050年の目標達成に向けた化学肥料使用量の30%低減や化学農薬使用量の50%低減、CO<sub>2</sub>等の排出量の減量や、環境保全型農業への取り組み促進

## 方針03 販売強化による「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」

～販売体制の強化と所得向上につながる営農指導の強化に努めます～

### ■「農業所得向上」につながる営農指導の強化

より専門的な技術指導による生産性向上及び生産コスト低減と、経営指導の充実を通じた農業所得の安定化の実現

### ■マーケットインを起点とする販売強化

消費ニーズに適應した生産指導と計画生産による、販売強化、農業者の所得向上、農業生産拡大の実現

### ■地産地消による安心安全な農産物の供給

新鮮で安心安全な農産物をより広く管内消費者に確実に提供できる仕組みの構築

### ■生産コスト転嫁による農産物価格の向上

市場競争力を高める高品質生産指導及び持続可能な適正価格形成に向けた販売戦略の実践



## 方針04 環境変化に対応した地域農業の強化

～様々な変化にしなやかに対応できる強い農業を目指します～

### ■気候変動に対応した農産物を安定供給できる産地づくり

異常気象(高温、乾燥、豪雨等)への対策や、安定供給に向けた栽培技術の普及

### ■経済環境変化に対応する農業経営の整備

農業を取りまく様々なリスクを考慮した経営規模、販売方法、新品目の提案

### ■都市化による生産環境の変化に対応できる「農ある街」づくり

イベント、食農・食育活動を通じた地域住民や消費者との交流による農業に対する理解醸成の深化



## 方針05 地域農業を支えるJA営農体制の確立

～農業者に頼りにされるJAを目指します～

### ■農業生産指導や農業経営指導の体制づくり

経済環境変化や気候変動に対応し相談・指導できる職員の育成と各経営体に踏み込んだ経営指導を行う指導体制作りの実践

### ■営農拠点・営農施設の機能強化再編整備

「ありたい姿」の実現に向けた営農拠点、営農施設の再編整備





## 取り組み内容

### 01 地域営農実現への協議

労働力不足が進行する中、地域単位での協働農業を検討する機会を設けます。

- 支店運営委員会や支部座談会等、地域での検討機会の創出

### 02 「継ぎたい農業」に向けた農業経営相談の実践

農家子弟が「継ぎたい」と考えられる今後の農業に向け、農業経営に踏み込んだ相談活動を行い後継者確保に努めます。

- 営農相談や指導による支援
- 経営診断や経営分析の実践により、「家族経営」の農業者を支援
- 法務、税務の専門家と連携した経営安定の支援

### 03 次世代の担い手確保に向けた就農支援

農業を志向する人材に向けて情報発信を行い、行政や関係機関と連携した就農に対する支援体制を充実します。

- 新規就農定着の支援
- 次世代担い手に対する資金相談活動の拡充

### 04 地域と連携した労働力確保

管内の農業労働人口が減少する中、地域での人材発掘の取り組みとして地域コミュニティとの積極的な交流を行い労働力確保に努めます。

- 「農業者」と「消費者」をつなぐ交流支援
- 農業者と働き手のマッチング支援
- 地域コミュニティを活用した農業サポーターの仕組み作り

### 05 管内流通拡大による販売強化

直売や産直の活性化と管内量販店でのいるま野ブランド野菜等の取扱いの拡大により販売の強化と物流コストの削減を図ります。

- データ分析や実需者・消費者のニーズに基づいた、生産販売の実践
- 新鮮で安心安全な農産物の提供
- 新たな物流網や独自物流の構築



## 06 生産コストの抑制と適正な農産物価格の実現

生産コストの高騰(生産資材費、人件費、農機、水道光熱費等)に対し、コスト抑制指導と消費者へ適正な価格での農産物販売のPR活動を実践します。

- 出荷規格や入数、梱包資材の見直しによる資材費・労務費の低減
- 肥料の銘柄集約によるコスト低減
- 多様な情報発信ツールを利用した農産物価格への理解醸成

## 07 農地集約と農作業受託組織への支援

市町の「地域計画」と連動し、農地中間管理機構と農地集約を進めます。また、農地保全と労働力不足解消のため、農作業受託組織の支援をします。

- 農地の集約に向けた相談支援の実施
- 農作業受託組織の創設支援

## 08 生産環境の整備による生産支援

農業経営に大きな影響を及ぼす環境変化に対応し、生産環境の整備と営農指導の充実に取り組みます。

- 収量の増大や品質向上、異常気象に向けた生産指導、外部環境の変化に対応した経営指導の実践
- 高温対策への支援や、農機レンタルサービスの拡充
- 天候に左右されにくいハウス栽培の推奨やかん水設備等の活用による安定栽培指導
- 作業代行農家の仕組みづくり

## 09 農業DXによる省力化・効率化の促進

労働力不足の解消に向け、スマート農業技術を活用した省力化、効率化に対する支援と各経営体へ寄り添った農業生産経営への提案活動を実践します。

- 収量拡大及び品質向上に向けた生産指導の実践
- スマート農業に対応する農機・施設等の情報提供の実施
- 農作業の見える化により、効率の良い農作業の提案





## 10 自然環境に配慮した農業生産

環境の保全に配慮し、地域と共生した持続可能な農業生産を実現するために環境負荷軽減生産資材の普及拡大に努めます。

- 「みどり戦略」に対応した環境配慮型資材の普及拡大と新品種や新技術等の研究
- 環境配慮型資材を利用した農産物の生産支援
- 埼玉県施肥基準に対応した指導と取り組み支援

## 11 雑草・病害虫対策及び鳥獣害防止対策への支援

指導機関や行政と連携し新たな病害虫や雑草に対しスピード感をもった情報提供を行い、被害拡大防止に努めます。

また、鳥獣害被害対策として電気柵や鳥獣害防止技術の習得と農作物鳥獣害防止指導者の育成に努めます。

- ナガエツルノゲイトウ・イネカメムシ・クビアカツヤカミキリ等への対策強化

## 12 営農指導の高度化

より高度な営農知識を有する営農推進員の育成に努めます。

- 指導担当による研修会の開催や自己研鑽による知識、スキルの習得と資格取得

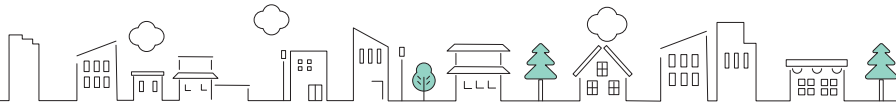
## 13 JA総合事業による生産支援の実施

JA一丸となって連携し管内の農業振興に努めます。

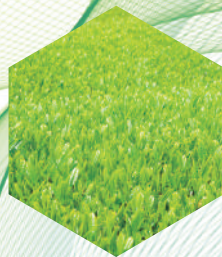
- 農業メインバンク機能強化や農業経営相談の強化

## 14 営農拠点、営農施設の機能強化再編整備

環境変化に柔軟に対応し利用者の期待に応えられる営農施設の構築に取り組みます。急速な経済変動が予想されるなか、業務の見直し・省力化を図り、生産者の期待に応える利用施設の整備に取り組みます。



# 作物別の取り組み





# 米麦



## 現状と課題

生産者の高齢化と後継者不足、生産コスト等の高騰により生産量は減少し耕作放棄地の増加がみられる。また難病害虫や難防除雑草による稲作への被害拡大も懸念される。新たな担い手の確保や持続可能な価格形成が課題である。

## 01 将来像

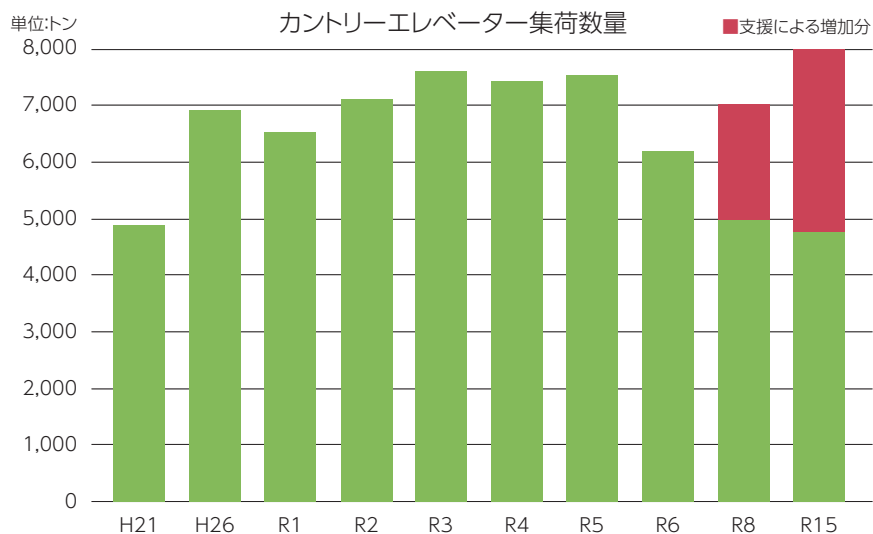
地域・行政と一体となった水田地域の生産維持  
再生産可能な水田経営の構築

## 02 主な振興取組策

- ① 水田営農の維持のための労働力確保と農地集積の推進
- ② 省力化・効率化の推進
- ③ 難病害虫や難防除雑草に対する広域防除体制の確立
- ④ 米集荷施設(カントリーエレベーター)の再編整備

## 03 販売実績の経過と今後の計画

JAいるま野のカントリーエレベーターで集荷した米実績である。今後の作付動向を勘案すると大きな集荷減が予測されるが、本計画を実践することによりJAカントリーエレベーターの集荷量の増大を図る。



# 野菜共販



## 現状と課題

作業効率と収益性の高い「さといも」等へ作付け移行がみられ、葉物等の作付けが減少している。また、近年の異常高温や渇水に対し灌水等の設備がない圃場では数量減や品質の低下がみられる。高齢化の傾向はみられるが、担い手も育成している。

コストに見合った安定的な価格形成と労働力の確保や作業省力化が課題である。

## 01 将来像

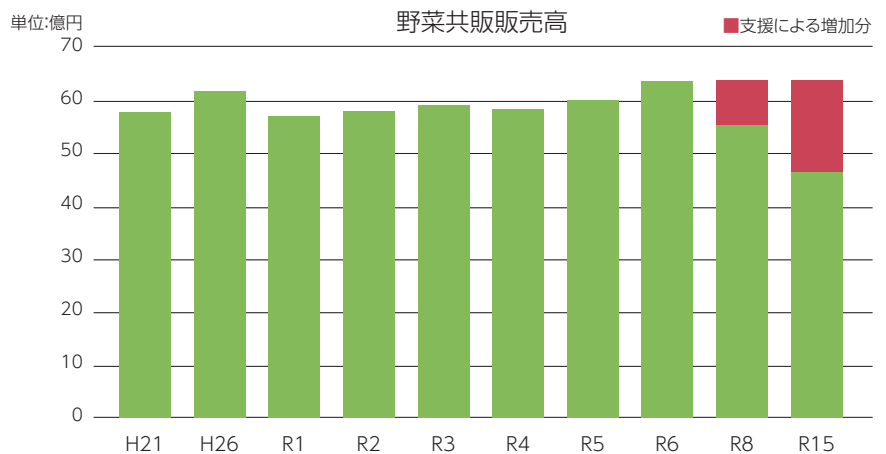
次世代を担う農業経営体の確保と農業者の所得増大  
JA取扱高60億円の維持

## 02 主な振興取組策

- 1 生産計画の精度向上による有利販売の実践
- 2 営農指導強化による生産技術(生産拡大、省力化、気候変動対応)向上
- 3 地域と連携した労働力確保(受託組織の創設支援)
- 4 野菜集荷施設再編整備計画の実践(生産者が求める利用施設の整備)

## 03 販売実績の経過と今後の計画

取扱高は、異常気象や他産地の動向により変化するが、生産者の努力により一定の取扱高を維持してきている。今後の作付け意向から勘案すると、廃業等で減少傾向は予測されるが本計画を取り組むことによりJA取扱高60億円を維持する。



# 直販

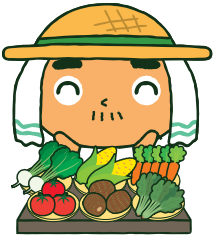
## 現状と課題

共販との併用出荷や経営移譲による親世代の出荷登録、定年帰農者の出荷も多い。

小規模多品目の作付けが多く、周年の出荷量が安定せず仕入れ品で対応しなければならない店舗もある。また、集客量の多い店舗へ出荷集中化する傾向にあり、店舗ごとに出荷量に差が生じている。安定的な出荷量の確保と集客確保が課題である。

## 01 将来像

地産地消による、安心・安全な食の提供  
直売所会員2,000名への増強と直売所取扱高30億円の達成  
生産者の「やりがい」「生きがい」が向上する店舗づくり

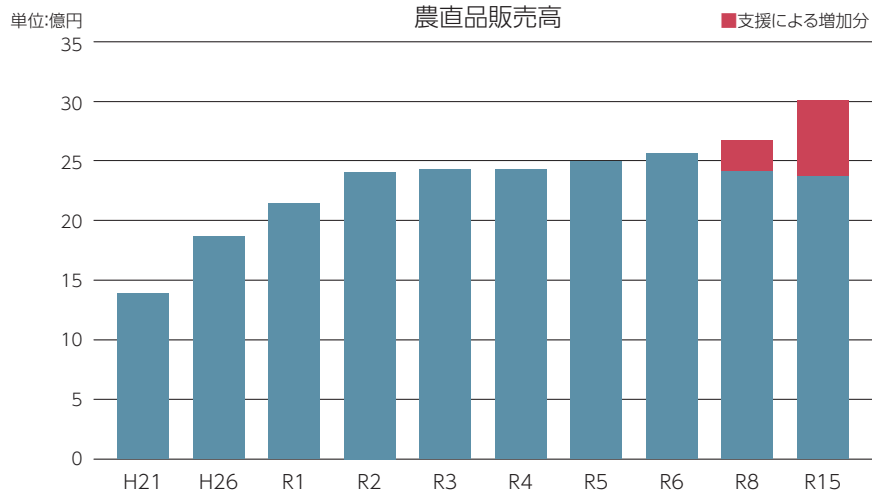


## 02 主な振興取組策

- 1 店舗戦略に基づく集客力のある売れる店舗づくり
- 2 ハウス栽培等、安定生産・安定供給に向けた支援
- 3 管内物流の強化と集荷体制の整備

## 03 販売実績の経過と今後の計画

生産者の販売は順調に伸長している。今後高齢化による農産物の供給能力の低下が懸念されるが、新たな担い手の創出や店舗戦略によりJA直売所取扱高30億円を目指す。



# 果樹

## 現状と課題

他の品目と比較し生産者の高齢化が進んでいる。また後継者の不在も顕著であり、10年後の栽培面積は大幅な減少が予想される。

柚子・栗・梅は、管内特産ブランドに位置付けられており行政もその振興に力を入れていることから、産地の維持・振興のために担い手の確保が喫緊の課題である。

## 01 将来像

行政や地域と連携した圃場管理の人的支援による産地の維持  
気候変動に適応した新品目の導入による新たな産地化



## 02 主な振興取組策

- ① 品目横断的な農業者や地域営農サポーター支援体制の確立
- ② 新品目・品種の導入による地域ブランドの構築と振興
- ③ 若手生産者への技術継承に向けた栽培講習の実施
- ④ 関係機関と連携した、病害虫防除指導の実践





# 花植木



## 現状と課題

生産コストの高騰と異常気象による栽培管理の難しさや、輸入情勢による市場単価の伸び悩みと後継者不足が課題である。

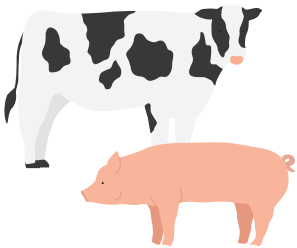
### 01 将来像

地元農産物としての積極的PRの実施による地元販売力の強化  
先端技術による効率化を軸にした揺るぎない経営基盤を確立と魅力ある農業を通じた担い手の確保

### 02 主な振興取組策

- ① 関係機関と連携した収益性の高い品目の導入提案
- ② 現存施設を利用した新規品目の取り組み支援

# 畜産



## 現状と課題

都市化の進行による周辺住民への配慮(臭気対策)、高齢化と後継者不足、生産コスト高騰による経営圧迫等が進行している。

また、家畜伝染病の世界的な流行により、地域全体としての防疫意識の向上が必要である。

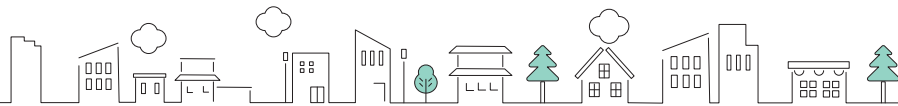
### 01 将来像

地域と共存した都市近郊畜産の維持  
高品質生産、コスト削減の営農指導や経営相談による管内畜産の振興

### 02 主な振興取組策

- ① 自給飼料の作付け拡大による生産コストの抑制
- ② 関係機関との連携による地域家畜防疫体制の構築
- ③ 行政と連携した観光6次産業化支援





# 狭山茶



## 現状と課題

ライフスタイルの多様化により、急須のない家庭が4割を超すなどリーフ茶の需要が大きく低下している。抹茶系原料の需要が非常に高く輸出も好調であるが、管内産地はリーフ茶原料が主力であるため流通・販売は厳しい状況となっている。

今回の調査では、経営層の平均年齢は63.5歳と若く、30%が「後継者あり」と回答している。産地ブランド維持の取り組みが必要である。

### 01 将来像

伝統的な技術の継承と新たな製品の製造支援による狭山茶ブランドの維持と振興

### 02 主な振興取組策

- ① 生産コスト低減に向けた肥培管理指導の実践
- ② 新たな需要に対する製造提案と販売支援
- ③ 狭山茶センターの委託加工の取扱い拡大による茶農家の繁忙期の労力軽減



## 【用語集】

地域営農	一定の地域内で農地・機械・労働力を効率的に活用し、共同で農業生産を行う取り組み
地域農業経営基盤強化促進計画 (地域計画)	高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加に対応するため、10年後の農地利用の姿(誰がどの農地を耕作するか)を地域で話し合い、図面化(目標地図)する法定計画
農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数等が、次の基準以上の者 (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が所定の基準以上の農業を行う者
農地流動化	農地の売買や貸借を通じて、担い手生産者へ農地集積を図り、地域農業の活性化や耕作放棄地の解消を目指す取り組み
遊休農地	農地法で定められた法令用語で、「かつて農地だったが現在農地として利用されておらず、今後も農地として利用される可能性も低い土地」「農地ではあるけれど周辺の農地と比較した時に利用の程度が著しく低い土地」のこと
耕作放棄地	所有されている農地のうち、過去1年以上作付けされておらず、この数年の間に再び作付けする考えのない農地
「みどり戦略」	2050年を目標に化学肥料30%低減、化学農薬50%低減(2040年)、有機農業の拡大(100万ha)、二酸化炭素排出量の実質ゼロ化の実現に向けた国の取り組み
スマート農業	ドローン等の省力化技術により生産者の負担軽減による持続可能な農業を実現する取り組み
農業DX	スマート農業に加え流通・販売・経営管理等の農業全体をデジタル化して変革する取り組み
難病害虫・難防除雑草	防除が難しく農業生産に深刻な影響を与えるもの 例)病害虫では外来新害虫や薬剤抵抗性を獲得したもの 雑草ではナガエツルノゲイトウ等
マーケットイン	市場調査や顧客ニーズを把握し、それに応える農産物を提供する考え方
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
環境保全型農業	土づくりを通じて化学肥料・農薬の使用を減らし、物質循環機能を活かして環境負荷を低減する持続的な農業
協働	共通の目標や課題解決のために、それぞれの特性や資源を持ち寄り、対等な立場で協力し合って取り組む関係。互いの強みを活かして相乗効果を生み出す「共に働く・共に汗を流す」姿勢を指す

## おわりに

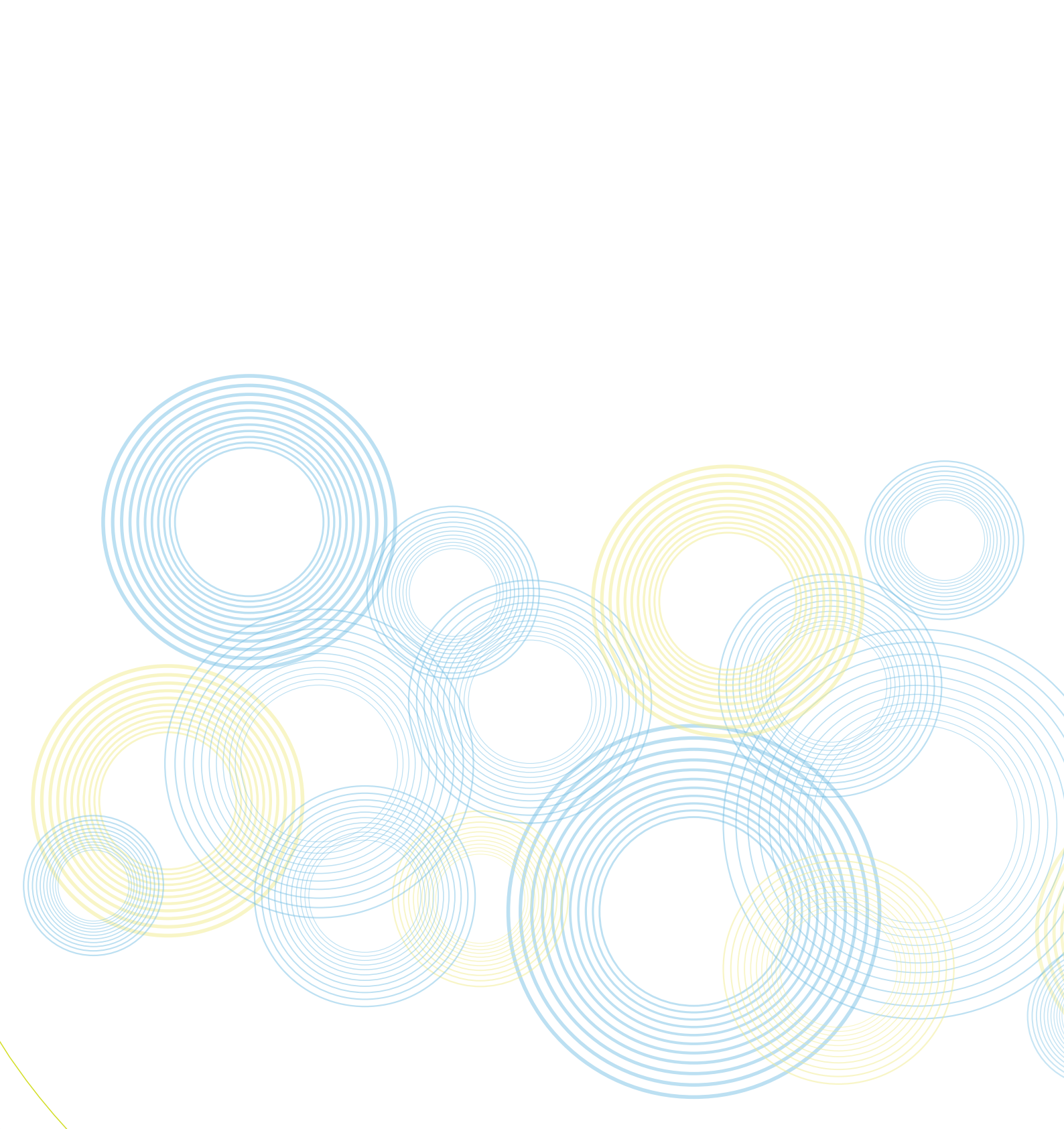
本計画の策定にあたり、ご協力を賜りました組合員の皆様に心より感謝申し上げます。

今回頂戴しました様々なご意見を今後の地域農業振興へ役立てて参る所存でございます。

本計画は、今後10年間の地域農業振興の計画であり、今後のJAいるま野「中期三か年計画」「単年度計画」へ反映させ実現させて参ります。

JAいるま野は、将来においても組合員の皆様と共に持続的な地域農業の発展を実現させ、農業者の所得向上と農業生産の拡大に取り組み、次世代担い手の皆様が笑顔と意欲をもって農業経営を行える産地を目指してまいります。





地域にやさしさ 耕す未来  
**JAI**いるま野

